

平成27年国勢調査の概要

【就業状態等基本集計結果報告】



佐野市

目次

利用の前に

数値のみかた	1
就業状態等基本集計とは	1
用語の解説	2・3

結果の概要

4

結果の解説

1. 年齢別人口	5
2. 労働力率	6
3. 男女別労働力率	7
4. 従業上の地位	8
5. 産業別就業者の割合（15歳以上）	9
6. 産業別就業者の平均年齢（15歳以上）	10
7. 産業（3区分）別就業者の割合（15歳以上・県内14市比較）	11

統計データ

1. 年齢階層別人口	12
2. 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移	13
3. 年齢（5歳階級）、男女別労働力率の推移	13
4. 従業上の地位（男女別15歳以上就業者数）	13
5. 従業上の地位（男女別15歳以上雇用者数）	13
6. 産業（大分類）、男女別就業者数（新分類、平成17年以降）	14
7. 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数	15
8. 産業（大分類）、年齢（5歳階級）別就業者数及び平均年齢	15
9. 産業（大分類）別就業者の割合（15歳以上・県内14市比較）	15・16
10. 産業（3区分）別就業者の割合（15歳以上・県内14市比較）	17

利用の前に

数値のみかた

本文及び図表の数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。ただし、増減数、増減率は公表数値から算出している。

就業状態等基本集計とは

就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果について集計した確定値である。

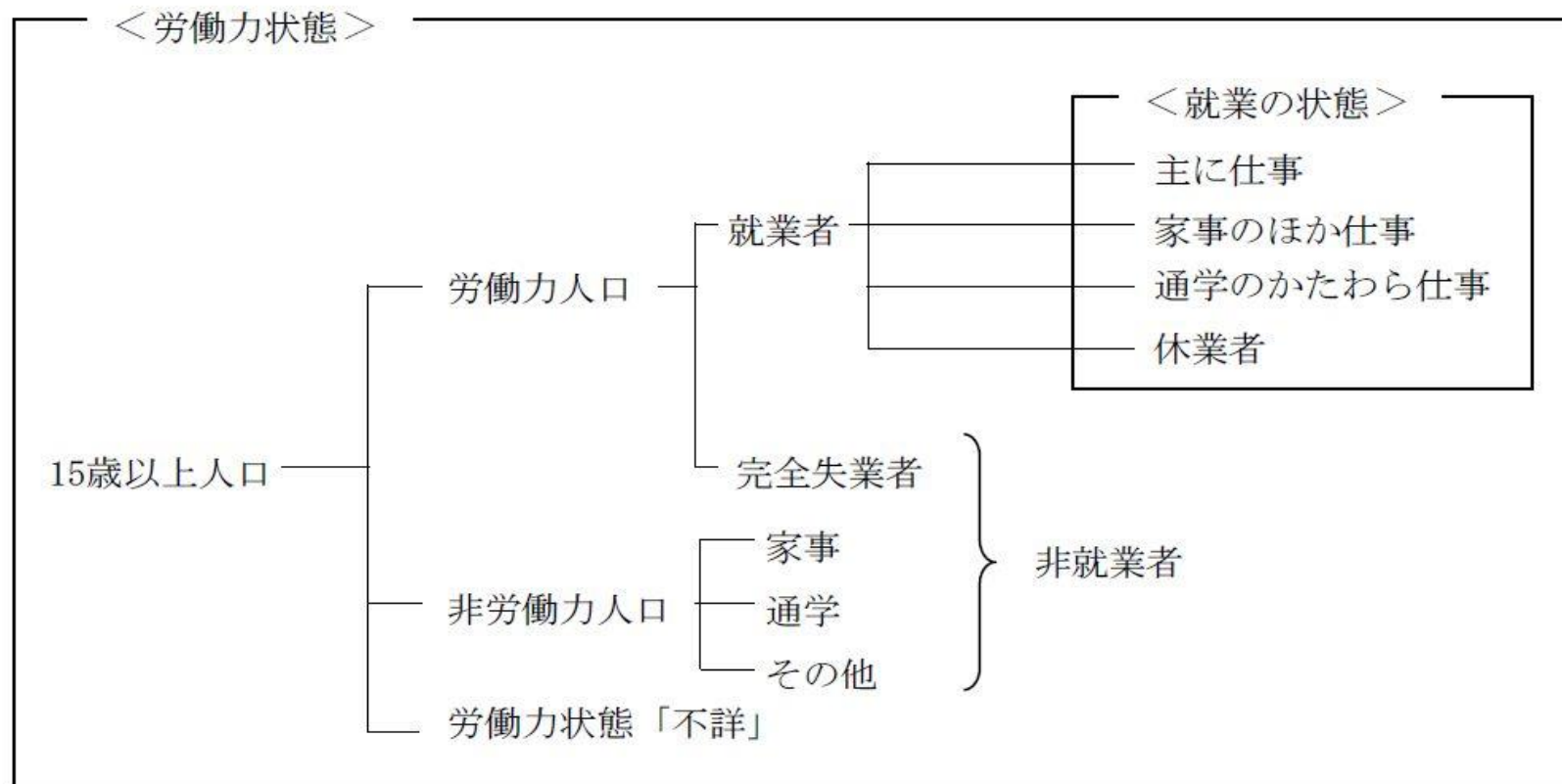
これらについての詳細な結果は、下記 URL の「統計表一覧」をご参照ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

用語の解説

・労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



用語の解説(続き)

・産業

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、産業等基本集計では、大分類について集計している。

個々の産業分類の詳しい定義や内容例示については、『平成 27 年国勢調査に用いる産業分類』をご覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g/pdf/sangyo.pdf>

・その他の用語

その他の用語については下記 URL 中の、『平成 27 年国勢調査 調査結果の利用案内 ―ユーザーズガイドー』をご覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

平成 27 年国勢調査 産業等基本集計結果 結果の概要

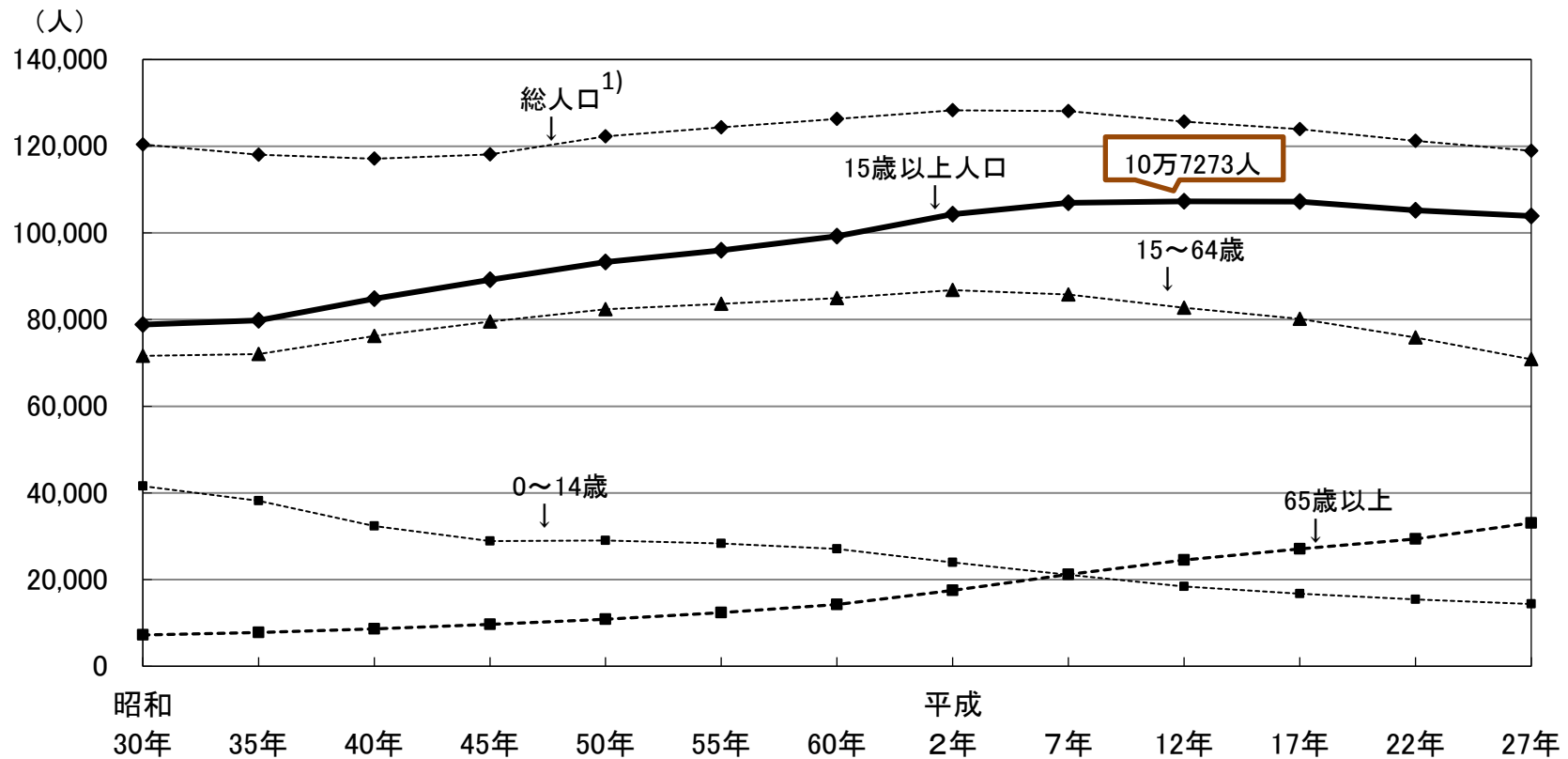
- 1 15 歳以上人口は 10 万 3905 人となっており、平成 22 年と比べると、 $\Delta 1.3\%$ ($\Delta 1,323$ 人) とやや減少している。このうち、65 歳以上は増加の傾向にあるが、15~64 歳人口は、平成 22 年をピークに減少が続いている。
- 2 15 歳以上人口 (10 万 3905 人) の労働力率 (注) は 60.3%となっている。平成 22 年と比べると、 $\Delta 1.5$ ポイント減少している。
男女別にみると、男性が 71.6%、女性が 49.5%となっており、平成 22 年と比べると、男性が $\Delta 3.0$ ポイント、女性は $\Delta 0.1$ ポイント減少している。
(注) 労働力率は、15 歳以上人口 (労働力状態「不詳」を除く) に占める労働力人口の割合をいう。
- 3 15 歳以上就業者 (5 万 8152 人) について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者 (「役員」を含む)」が 15 歳以上就業者の 85.9% (4 万 9970 人)、「自営業主 (「家庭内職者」を含む)」が 8.6% (5,023 人)、家族従業者が 4.0% (2,321 人) となっている。
- 4 雇用者 (4 万 9970 人) の内訳をみると、「役員」が 6.3% (3,160 人)、「正規の職員・従業員」が 59.3% (2 万 9634 人)、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 2.9% (1,471 人)、「パート・アルバイト・その他」が 31.4% (1 万 5705 人) となっている。
男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が 74.6% (2 万 1124 人) と最も多く、女性は「パート・アルバイト・その他」が 53.7% (1 万 1642 人) と最も多くなっている。
- 5 産業大分類別の 15 歳以上就業者の割合をみると、「製造業」が 28.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が 16.1%、「医療、福祉」が 10.6%となっている。
産業別の割合について、平成 22 年と比べると、「医療、福祉」が 1.8 ポイント、「製造業」が 1.1 ポイントと大きく増加している。一方、「分類不能の産業」を除くと、「運輸業、郵便業」が $\Delta 0.5$ ポイントと最も減少しており、次いで、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」がそれぞれ $\Delta 0.3$ ポイント減少している。
- 6 産業大分類別の 15 歳以上就業者の平均年齢をみると、「農業、林業」が 63.0 歳と最も高く、次いで「サービス業 (他に分類されないもの)」が 51.9 歳、「漁業」、「不動産業、物品賃貸業」が 50.5 歳となっている。一方、「分類不能の産業」を除くと、「情報通信業」が 44.1 歳と最も低く、次いで「複合サービス事業」が 44.3 歳、「医療、福祉」が 44.6 歳となっている。

1. 年齢別人口

佐野市の人口11万8919人を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1万4364人(市全体の12.1%)、15～64歳人口は7万826人(同59.9%)、65歳以上人口は3万3079人(同28.0%)となっている。¹⁾

15歳以上人口は、平成12年(10万7273人)をピークに一貫して減少しており、22年(10万5228人)と比べると1,323人の減となっている。

平成27年を22年と比べると、15歳未満人口は1,038人(6.7%)減、15～64歳人口は5,008人(6.6%)減、65歳以上人口は3,685人(12.5%)増となっている。また、総人口に占める割合は、15歳未満人口は12.8%から12.1%に減少、15～64歳人口は62.8%から59.9%に減少、65歳以上人口は24.4%から28.0%に増加している。



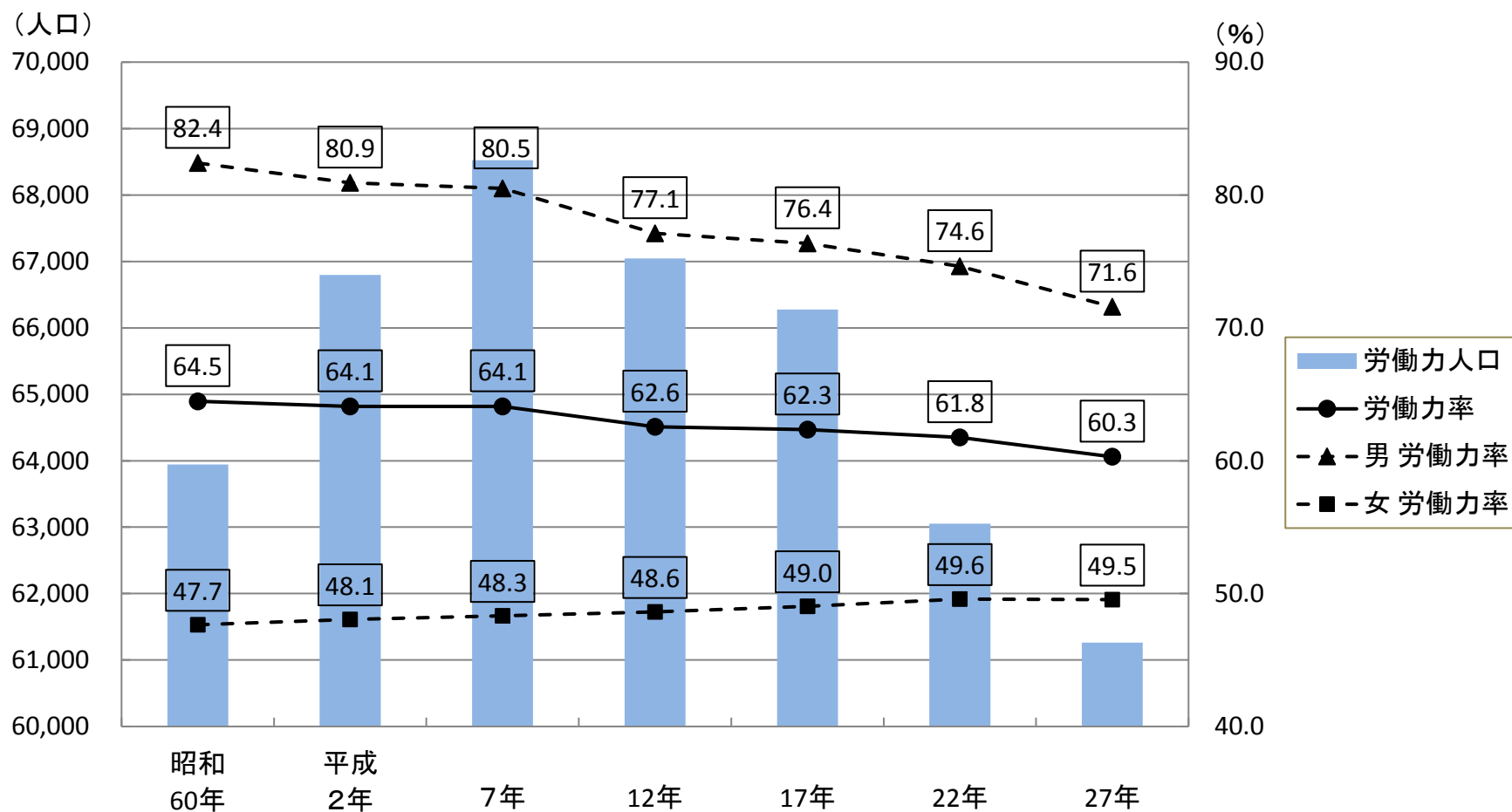
1) 年齢「不詳」を含むため、各年齢層の合計値と総数が異なる場合がある

(→統計データ1)

2. 労働力率

15歳以上人口(10万3905人)の労働力率¹⁾は、60.3%となっている。平成22年と比べると、△1.5ポイント減少している。

労働力率を男女別にみると、男性が71.6%、女性が49.5%で、平成22年と比べると、男性が△3.0ポイント、女性は△0.1ポイント減少している。また、昭和60年と平成27年の労働力率を比べると、男性は△10.8ポイント減少、女性は1.9ポイント増加している。



1) 労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合をいう

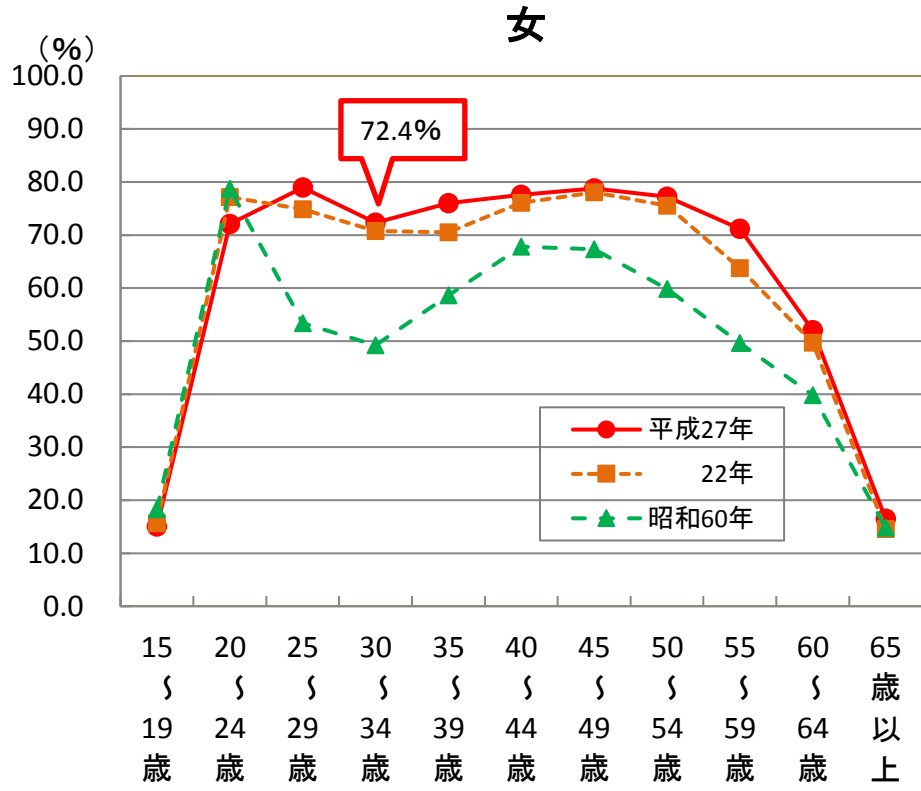
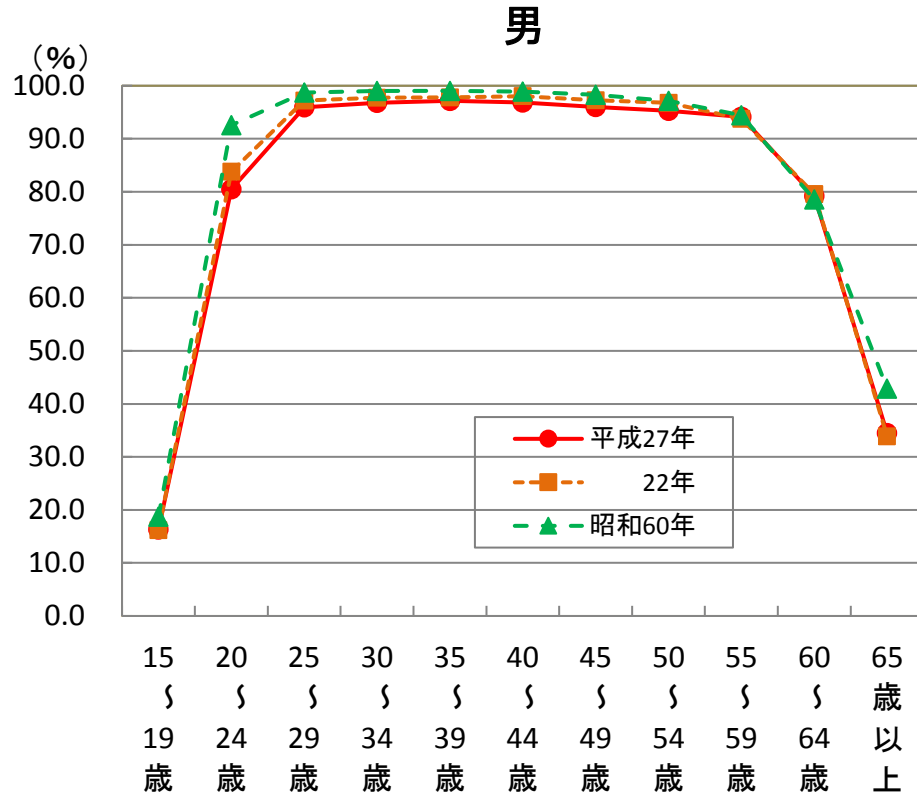
(→統計データ2)

3. 男女別労働力率

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上と高くなっている。一方、女性は25～29歳と45～49歳を頂点とし、30～34歳を谷とするM字曲線となっている。

また、労働力率を平成22年と比べると、女性は25歳以上の各年齢階級で軒並み増加している。特に55～59歳の階級で7.4%、35～39歳及の階級で5.5%と大きく増加している。一方男性は、15～19歳、55～59歳、65歳以上の階級を除き軒並み減少しており、特に55～59歳の階級で△3.3%と大きく減少している。

女性の年齢5歳階級別労働力率の推移を、男女雇用機会均等法が施行(昭和61年4月1日)された前後で比較してみると、25～34歳および40～59歳の各階級では平成22年以降上昇傾向となっている。平成22年に70.5%でM字曲線の谷となっていた35～39歳は27年には76.0%となり、M字カーブの谷は30～34歳(72.4%)へ移った。



(→統計データ3)

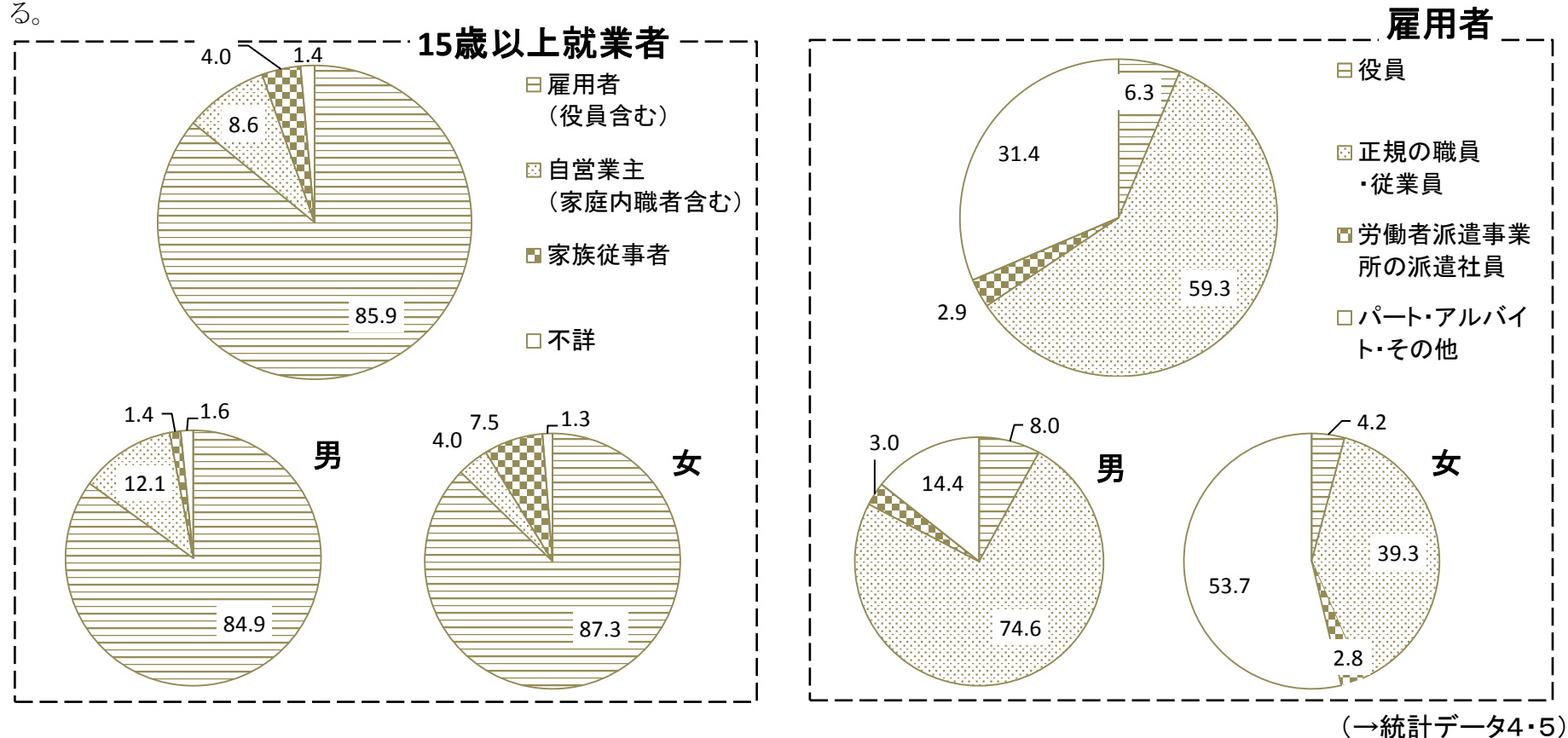
4. 従業上の地位

15歳以上就業者(5万8152人)について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者(「役員」を含む)」が15歳以上就業者の85.9%(4万9970人)、「自営業主(「家庭内職者」を含む)」が8.6%(5,023人)、家族従業者が4.0%(2,321人)となっている。

男女別にみると、男性は「雇用者(役員含む)」が84.9%(2万8301人)と最も多く、次いで「自営業主(家庭内職者含む)」が12.1%(4,031人)、「家族従事者」が1.4%(462人)となっている。女性は「雇用者(役員含む)」が87.3%(2万1669人)と最も多く、次いで「家庭従事者」が7.5%(1,859人)、「自営業主(家庭内職者含む)」が4.0%(992人)となっている。

次に、雇用者(4万9970人)の内訳をみると、「役員」が6.3%、「正規の職員・従業員」が59.3%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2.9%、「パート・アルバイト・その他」が31.4%となっている。

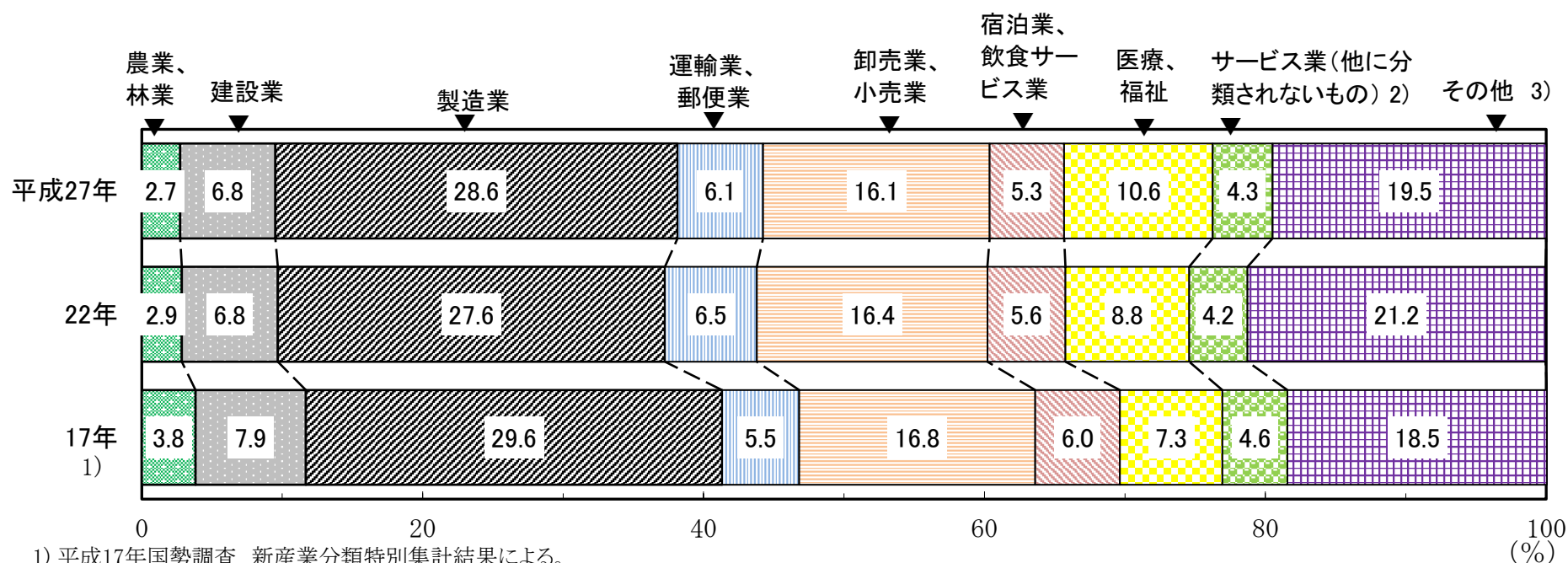
男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が74.6%と最も多く、女性は「パート・アルバイト・その他」が53.7%と最も多くなっている。



5. 産業別就業者の割合(15歳以上)

産業大分類別の15歳以上就業者の割合をみると、「製造業」が15歳以上就業者の28.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が16.1%、「医療、福祉」が10.6%となっている。

平成22年と比べると、「医療、福祉」が1.8ポイント、「製造業」が1.1ポイントと大きく増加している。一方、「運輸業、郵便業」が△0.5ポイントと最も減少しており、次いで、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」がそれぞれ△0.3ポイント減少している。



1) 平成17年国勢調査 新産業分類特別集計結果による。

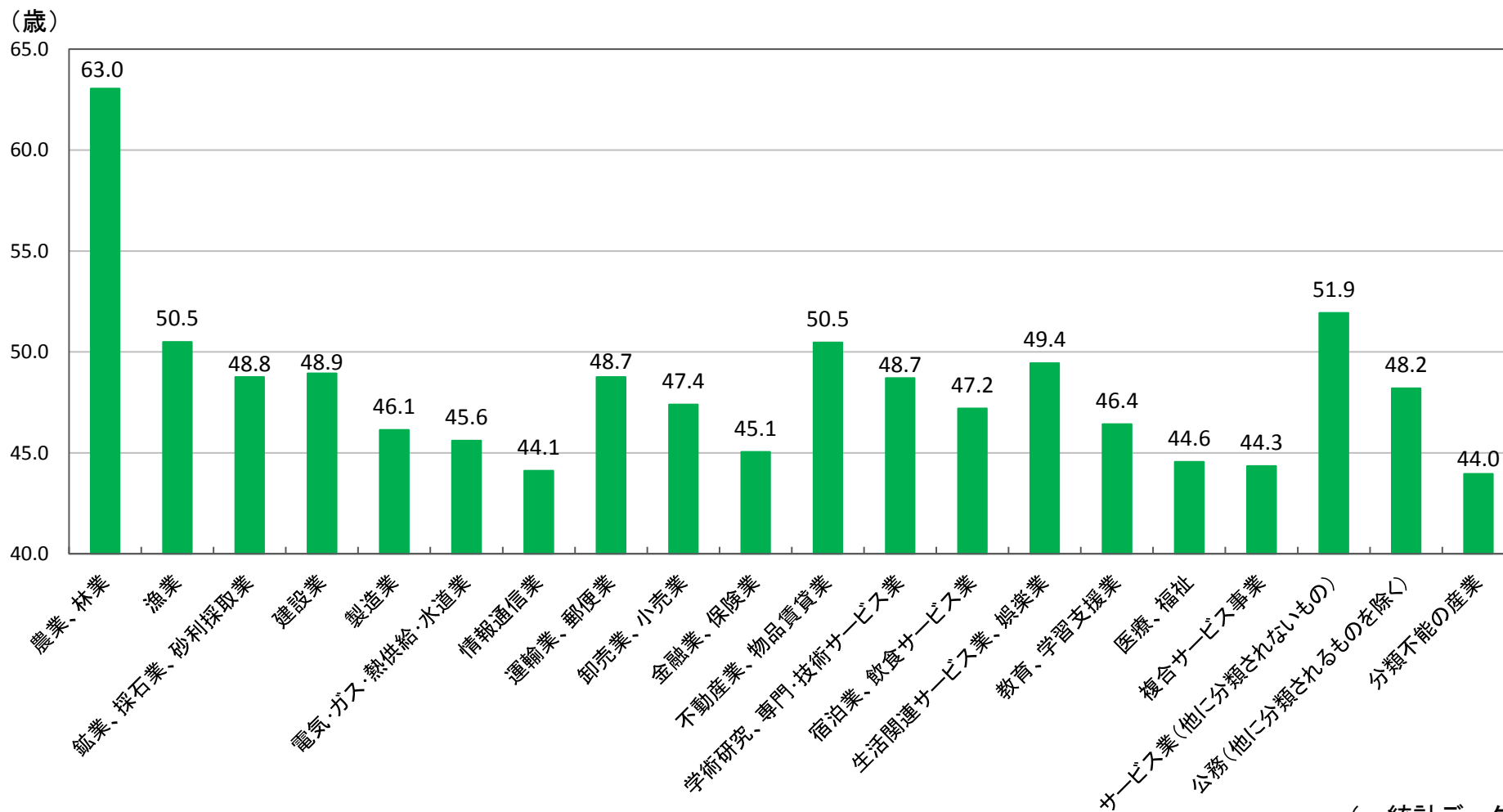
2) 平成17年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」(平成22年は155万人)は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

3) 「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」及び「分類不能の産業」である。

(→統計データ6)

6. 産業別就業者の平均年齢(15歳以上)

産業大分類別の15歳以上就業者の平均年齢をみると、「農業、林業」が63.0歳と最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が51.9歳、「漁業」、「不動産業、物品賃貸業」が50.5歳となっている。一方、「分類不能の産業」を除くと、「情報通信業」が44.1歳と最も低く、次いで「複合サービス事業」が44.3歳、「医療、福祉」が44.6歳となっている。



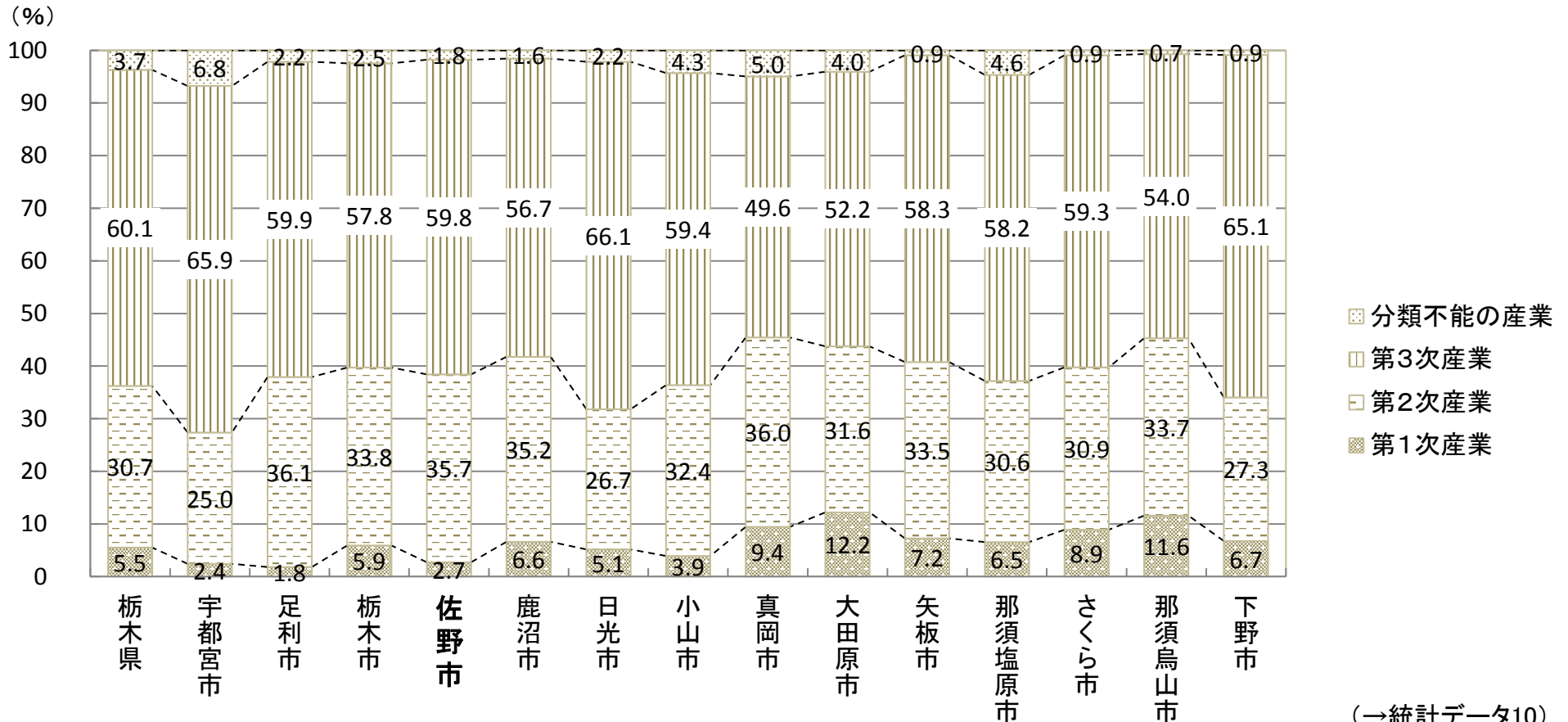
(→統計データ8)

7. 産業(3区分)別就業者の割合(15歳以上・県内14市比較)

県内14市部の産業別就業者の割合(3区分)について比較すると、第1次産業の割合が最も多いのは大田原市12.2%(4,488人)であり、次いで、那須烏山市11.6%(1,562人)、真岡市9.4%(3,839人)となっている。佐野市は2.7%(1,589人)であり、県内14市部中第12位となっている。

次に、第2次産業の割合について比較すると、足利市が36.1%(2万5931人)と最も多く、次いで、真岡市が36.0%(1万4693人)、佐野市が35.7%(2万743人)となっている。

また、第3次産業の割合について比較すると、日光市が66.1%(2万7936人)と最も多く、次いで、宇都宮市65.9%(15万9399人)、下野市65.1%(1万9471人)となっている。佐野市は59.8%(3万4796人)であり、県内14市部中第5位となっている。



(→統計データ10)

統計データ

1. 年齢階層別人口（昭和35年～平成27年）

年次、年齢(5歳階級)	人口(人)			年齢, 男女別割合(%) ³⁾			2) 人口性比
	総数	男	女	総数	男	女	
平成27年 ¹⁾	118,919	58,507	60,412	100.0	49.2	50.8	96.8
15歳未満	14,364	7,324	7,040	12.1	6.2	6.0	104.0
15～64歳	70,826	36,408	34,418	59.9	30.8	29.1	105.8
65歳以上	33,079	14,422	18,657	28.0	12.2	15.8	77.3
平成22年 ¹⁾	121,249	59,499	61,750	100.0	49.1	50.9	96.4
15歳未満	15,402	7,843	7,559	12.8	6.5	6.3	103.8
15～64歳	75,834	38,815	37,019	62.8	32.1	30.7	104.9
65歳以上	29,394	12,435	16,959	24.4	10.3	14.1	73.3
平成17年 ¹⁾	123,926	60,917	63,009	100.0	49.2	50.8	96.7
15歳未満	16,710	8,491	8,219	13.5	6.9	6.6	103.3
15～64歳	80,143	41,138	39,005	64.7	33.2	31.5	105.5
65歳以上	27,066	11,282	15,784	21.8	9.1	12.7	71.5
平成12年 ¹⁾	125,671	61,856	63,815	100.0	49.2	50.8	96.9
15歳未満	18,396	9,389	9,007	14.7	7.5	7.2	104.2
15～64歳	82,726	42,242	40,484	65.8	33.6	32.2	104.3
65歳以上	24,547	10,225	14,322	19.5	8.1	11.4	71.4
平成7年 ¹⁾	128,099	63,318	64,781	100.0	49.4	50.6	97.7
15歳未満	21,147	10,919	10,228	16.5	8.5	8.0	106.8
15～64歳	85,752	43,580	42,172	66.9	34.0	32.9	103.3
65歳以上	21,199	8,818	12,381	16.6	6.9	9.7	71.2
平成2年 ¹⁾	128,276	63,239	65,037	100.0	49.3	50.7	97.2
15歳未満	23,962	12,353	11,609	18.7	9.6	9.1	106.4
15～64歳	86,792	43,709	43,083	67.7	34.1	33.6	101.5
65歳以上	17,479	7,143	10,336	13.6	5.6	8.0	69.1
昭和60年 ¹⁾	126,287	61,945	64,342	100.0	49.1	50.9	96.3
15歳未満	27,084	13,926	13,158	21.4	11.0	10.4	105.8
15～64歳	84,924	42,078	42,846	67.3	33.3	34.0	98.2
65歳以上	14,279	5,941	8,338	11.3	4.7	6.6	71.3

年次、年齢(5歳階級)	人口(人)			年齢, 男女別割合(%) ³⁾			2) 人口性比
	総数	男	女	総数	男	女	
昭和55年 ¹⁾	124,331	60,719	63,612	100.0	48.8	51.2	95.5
15歳未満	28,360	14,500	13,860	22.8	11.7	11.1	104.6
15～64歳	83,596	40,842	42,633	67.2	32.9	34.3	96.0
65歳以上	12,372	5,376	7,117	10.0	4.3	5.7	74.1
昭和50年 ¹⁾	122,296	59,473	62,823	100.0	48.6	51.4	94.7
15歳未満	29,056	14,813	14,243	23.8	12.1	11.7	104.0
15～64歳	82,371	39,995	42,376	67.3	32.7	34.6	94.4
65歳以上	10,867	4,664	6,203	8.9	3.8	5.1	75.2
昭和45年 ¹⁾	118,083	57,005	61,078	100.0	48.3	51.7	93.3
15歳未満	28,875	14,722	14,153	24.4	12.4	12.0	104.0
15～64歳	79,542	38,144	41,398	67.4	32.3	35.1	92.1
65歳以上	9,666	4,139	5,527	8.2	3.5	4.7	74.9
昭和40年 ¹⁾	117,107	55,774	61,333	100.0	47.6	52.4	90.9
15歳未満	32,324	16,481	15,843	27.6	14.1	13.5	104.0
15～64歳	76,177	35,680	40,497	65.1	30.5	34.6	88.1
65歳以上	8,606	3,613	4,993	7.3	3.1	4.2	72.4
昭和35年 ¹⁾	118,046	56,136	61,910	100.0	47.6	52.4	90.7
15歳未満	38,207	19,523	18,684	32.4	16.6	15.8	104.5
15～64歳	72,030	33,368	38,662	61.0	28.3	32.7	86.3
65歳以上	7,809	3,245	4,564	6.6	2.7	3.9	71.1
(参考)							
平成27年栃木県 ¹⁾	1,974,255	981,626	992,629	100.0	49.7	50.3	98.9
15歳未満	252,836	129,488	123,348	12.9	6.6	6.3	105.0
15～64歳	1,203,616	621,806	581,810	61.3	31.6	29.6	106.9
65歳以上	508,392	224,907	283,485	25.9	11.4	14.4	79.3
平成27年全国 ¹⁾	127,094,745	61,841,738	65,253,007	100.0	48.7	51.3	94.8
15歳未満	15,886,810	8,133,536	7,753,274	12.6	6.5	6.2	104.9
15～64歳	76,288,736	38,394,322	37,894,414	60.7	30.6	30.2	101.3
65歳以上	33,465,441	14,485,469	18,979,972	26.6	11.5	15.1	76.3

1) 年齢「不詳」を含むため、各年齢層の合計値と総数が異なる場合がある。
 2) 女性100人に対する男性の人数。
 3) 年齢「不詳」を除いて算出。

(資料:総務省「平成27年国勢調査」より)

2. 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

区分	実数					労働力率 ¹⁾		
	総数	労働力人口	うち就業者	非労働力人口	不詳	割合 (%)	前回との差 (ポイント)	
総数	平成27年	103,905	61,262	58,152	40,339	2,304	60.3	△ 1.5
	22年	105,228	63,052	58,918	39,041	3,135	61.8	△ 0.5
	17年	107,209	66,276	62,580	40,037	896	62.3	△ 0.3
	12年	107,273	67,045	64,110	40,136	92	62.6	△ 1.5
	7年	106,951	68,522	65,853	38,396	33	64.1	0.0
	2年	104,271	66,796	65,130	37,431	44	64.1	△ 0.4
	昭和60年	99,203	63,943	62,307	35,231	29	64.5	△ 0.6
	55年	95,968	62,460	61,245	33,458	50	65.1	△ 0.3
	50年	93,238	60,991	59,825	32,247	0	65.4	△ 3.9
	45年	89,208	61,850	61,204	27,354	4	69.3	1.2
	40年	84,783	57,707	57,191	27,061	15	68.1	△ 1.9
	35年	79,839	55,920	55,706	23,898	21	70.0	0.2
男	平成27年	50,830	35,479	33,320	14,085	1,266	71.6	△ 3.0
	22年	51,250	37,031	34,194	12,588	1,631	74.6	△ 1.8
	17年	52,420	39,520	36,968	12,239	661	76.4	△ 0.7
	12年	52,467	40,419	38,421	11,996	52	77.1	△ 3.4
	7年	52,398	42,171	40,319	10,217	10	80.5	△ 0.4
	2年	50,852	41,130	39,934	9,697	25	80.9	△ 1.5
	昭和60年	48,019	39,559	38,387	8,446	14	82.4	△ 1.2
	55年	46,218	38,635	37,743	7,564	19	83.6	△ 0.4
	50年	44,659	37,517	36,599	7,142	0	84.0	△ 0.4
	45年	42,283	35,694	35,257	6,588	1	84.4	0.8
	40年	39,293	32,843	32,453	6,447	3	83.6	△ 3.2
	35年	36,613	31,791	31,625	4,818	4	86.8	△ 1.7
女	平成27年	53,075	25,783	24,832	26,254	1,038	49.5	△ 0.1
	22年	53,978	26,021	24,724	26,453	1,504	49.6	0.6
	17年	54,789	26,756	25,612	27,798	235	49.0	0.4
	12年	54,806	26,626	25,689	28,140	40	48.6	0.3
	7年	54,553	26,351	25,534	28,179	23	48.3	0.2
	2年	53,419	25,666	25,196	27,734	19	48.1	0.4
	昭和60年	51,184	24,384	23,920	26,785	15	47.7	△ 0.2
	55年	49,750	23,825	23,502	25,894	31	47.9	△ 0.4
	50年	48,579	23,474	23,226	25,105	0	48.3	△ 7.4
	45年	46,925	26,156	25,947	20,766	3	55.7	1.0
	40年	45,490	24,864	24,738	20,614	12	54.7	△ 1.1
	35年	43,226	24,129	24,081	19,080	17	55.8	2.1
(参考:平成27年)	栃木県	1,712,008	1,007,476	963,969	632,797	71,735	61.4	-
	男	846,713	583,051	553,992	223,781	39,881	72.3	-
	女	865,295	424,425	409,977	409,016	31,854	50.9	-
	全国	109,754,177	61,523,327	58,919,036	41,022,456	7,208,394	60.0	-
	男	52,879,791	34,772,144	33,077,703	14,283,533	3,824,114	70.9	-
	女	56,874,386	26,751,183	25,841,333	26,738,923	3,384,280	50.0	-

1) 労働力率は、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合をいう。

2) 労働力状態「不詳」を除いて算出。

3. 年齢(5歳階級)、男女別労働力率の推移 (%)

男女、年次	総数 ¹⁾	15~	20~	25~	30~	35~	40~	45~	50~	55~	60~	65歳	
		19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	以上	
男	平成27年	71.6	16.3	80.5	95.9	96.8	97.2	96.9	96.0	95.3	94.1	79.2	34.5
	22年	74.6	16.2	83.8	97.2	97.7	97.8	98.0	97.3	96.8	93.7	79.5	33.9
	17年	76.4	19.2	84.8	97.5	98.1	98.1	97.6	97.7	96.5	95.0	76.7	34.8
	12年	77.1	18.2	86.8	97.1	97.8	97.9	97.8	97.3	96.8	95.6	73.5	37.2
	7年	80.5	18.9	90.8	98.7	98.8	98.8	98.6	98.6	98.3	96.0	78.9	42.5
2年	80.9	22.4	92.4	98.9	99.1	99.2	99.0	98.7	97.8	95.0	74.7	41.2	
女	平成27年	49.5	15.0	72.1	78.9	72.4	76.0	77.6	78.8	77.3	71.2	52.0	16.5
	22年	49.6	15.7	77.2	74.9	70.7	70.5	76.1	78.0	75.5	63.8	49.7	14.6
	17年	49.0	18.2	74.5	74.4	64.4	68.0	75.6	76.2	70.8	62.7	43.8	14.0
	12年	48.6	15.8	78.0	68.6	58.0	65.0	71.9	73.1	69.0	59.2	39.5	15.1
	7年	48.3	15.0	78.4	64.0	55.5	60.5	69.7	70.4	65.7	56.4	37.9	16.2
2年	48.1	18.9	81.9	60.1	49.6	60.7	68.2	69.8	63.6	52.4	38.0	15.3	

1) 従業上の地位「不詳」を除いて算出している。

4. 従業上の地位(男女15歳以上就業者数)

区分	総数	就業者(人)				
		雇用者 (役員含む)	自営業主 (家庭内職者含む)	家族 従事者	不詳	
総数	平成27年	58,152	49,970	5,023	2,321	838
	22年	58,918	49,170	6,056	2,634	1,058
男	平成27年	33,320	28,301	4,031	462	526
	22年	34,194	28,294	4,679	577	644
女	平成27年	24,832	21,669	992	1,859	312
	22年	24,724	20,876	1,377	2,057	414

区分	総数	就業者(%)				
		雇用者 (役員含む)	自営業主 (家庭内職者含む)	家族 従事者	不詳	
総数	平成27年	100.0	85.9	8.6	4.0	1.4
	22年	100.0	83.4	10.3	4.5	1.8
男	平成27年	100.0	84.9	12.1	1.4	1.6
	22年	100.0	82.7	13.7	1.7	1.9
女	平成27年	100.0	87.3	4.0	7.5	1.3
	22年	100.0	84.4	5.6	8.3	1.7

5. 従業上の地位(男女別15歳以上雇用者数)

区分	総数	雇用者(人)			
		役員	正規の職員 ・従業員	労働者派遣事業 所の派遣社員	パート・アルバイト ・その他
総数	49,970	3,160	29,634	1,471	15,705
男	28,301	2,259	21,124	855	4,063
女	21,669	901	8,510	616	11,642

区分	総数	雇用者(%)			
		役員	正規の職員 ・従業員	労働者派遣事業 所の派遣社員	パート・アルバイト ・その他
総数	100.0	6.3	59.3	2.9	31.4
男	100.0	8.0	74.6	3.0	14.4
女	100.0	4.2	39.3	2.8	53.7

(資料:総務省「平成27年国勢調査」より)

6. 産業（大分類）、男女別就業者数（新分類、平成17年以降）

産 業 （大分類）	実数(人)					割合(%)					前回との割合の差 (ポイント)	
	総数	平成27年		平成 22年	平成 17年 ¹⁾	総数	平成27年		平成 22年	平成 17年	平成 27年	平成 22年
		男	女				男	女				
総数	58,152	33,320	24,832	58,918	62,236	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
A 農業、林業	1,588	1,005	583	1,681	2,381	2.7	3.0	2.3	2.9	3.8	△ 0.1	△ 1.0
うち農業	1,539	963	576	1,617	-	2.6	2.9	2.3	2.7	-	△ 0.1	-
B 漁業	1	1	-	1	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	147	135	12	135	260	0.3	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0	△ 0.2
D 建設業	3,940	3,311	629	4,028	4,890	6.8	9.9	2.5	6.8	7.9	△ 0.1	△ 1.0
E 製造業	16,656	11,447	5,209	16,238	18,441	28.6	34.4	21.0	27.6	29.6	1.1	△ 2.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	166	141	25	161	150	0.3	0.4	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0
G 情報通信業	349	271	78	330	360	0.6	0.8	0.3	0.6	0.6	0.0	△ 0.0
H 運輸業、郵便業	3,542	2,900	642	3,854	3,422	6.1	8.7	2.6	6.5	5.5	△ 0.5	1.0
I 卸売業、小売業	9,375	4,581	4,794	9,672	10,460	16.1	13.7	19.3	16.4	16.8	△ 0.3	△ 0.4
J 金融業、保険業	829	364	465	922	1,040	1.4	1.1	1.9	1.6	1.7	△ 0.1	△ 0.1
K 不動産業、物品賃貸業	760	436	324	575	650	1.3	1.3	1.3	1.0	1.0	0.3	△ 0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,106	749	357	1,136	910	1.9	2.2	1.4	1.9	1.5	△ 0.0	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	3,091	1,086	2,005	3,280	3,750	5.3	3.3	8.1	5.6	6.0	△ 0.3	△ 0.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,501	958	1,543	2,725	2,942	4.3	2.9	6.2	4.6	4.7	△ 0.3	△ 0.1
O 教育、学習支援業	2,358	953	1,405	2,396	2,320	4.1	2.9	5.7	4.1	3.7	△ 0.0	0.3
P 医療、福祉	6,153	1,379	4,774	5,185	4,510	10.6	4.1	19.2	8.8	7.3	1.8	1.5
Q 複合サービス事業	590	363	227	407	720	1.0	1.1	0.9	0.7	1.2	0.3	△ 0.5
R サービス業(他に分類されないもの) ²⁾	2,480	1,657	823	2,453	2,880	4.3	5.0	3.3	4.2	4.6	0.1	△ 0.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,496	986	510	1,445	1,620	2.6	3.0	2.1	2.4	2.6	0.2	△ 0.2
T 分類不能の産業	1,024	597	427	2,294	530	1.8	1.8	1.7	3.9	0.9	△ 2.1	3.0
(再掲)												
A～B 第1次産業 ³⁾	1,589	1,006	583	1,682	2,381	2.8	3.1	2.4	3.0	3.9	△ 0.2	△ 0.9
C～E 第2次産業 ³⁾	20,743	14,893	5,850	20,401	23,591	36.3	45.5	24.0	36.0	38.2	0.3	△ 2.2
F～S 第3次産業 ³⁾	34,796	16,824	17,972	34,541	35,734	60.9	51.4	73.6	61.0	57.9	△ 0.1	3.1

1) 平成17年国勢調査 新分類区分による遡及集計(平成23年4月22日公表)による。

2) 平成17年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」(平成22年は1,110人)は、産業大分類「サービス業(他に分類されないもの)」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、22年は派遣先の産業に分類していることから、時系列比較には注意を要する。

3) 割合は、産業大分類「分類不能の産業」を除いて算出。

(資料:総務省「平成27年国勢調査」より)

7. 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

区分	総数	夫が 就業者	妻が	妻が	妻の労働力 状態「不詳」	夫の労働力 状態「不詳」	(参考) 一般世帯	
			就業者	非就業者				
平成27年	実数	27,443	20,219	13,323	6,874	22	365	46,301
	割合	100.0	73.7 (100.0)	48.5 (65.9)	25.0 (34.0)	0.1 (0.1)	1.3	
平成22年	実数	28,125	21,212	13,307	7,781	124	612	45,108
	割合	100.0	75.4 (100.0)	47.3 (62.7)	27.7 (36.7)	0.4 (0.6)	2.2	

区分	総数 (再掲)	夫が 非就業者	妻が	妻が	妻の労働力 状態「不詳」	夫の労働力 状態「不詳」 (再掲)	(参考) 一般世帯	
			就業者	非就業者				
平成27年	実数	27,443	6,859	1,187	5,669	3	365	46,301
	割合	100.0	25.0 (100.0)	4.3 (17.3)	20.7 (82.7)	0.0 (0.0)	1.3	
平成22年	実数	28,125	6,301	1,042	5,243	16	612	45,108
	割合	100.0	22.4 (100.0)	3.7 (16.5)	18.6 (83.2)	0.1 (0.3)	2.2	

8. 産業（大分類）、年齢（5歳階級）別就業者数及び平均年齢 (人)

産 業 (大 分 類)	総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上	平均 年齢(歳)
総数	58,152	751	3,053	4,378	5,185	5,966	6,888	6,290	6,069	6,114	5,736	7,722	47.5
A 農業、林業 うち農業	1,588 1,539	6 6	21 19	33 31	46 40	63 59	80 72	56 56	99 94	131 124	183 178	870 860	63.0 63.4
B 漁業	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	50.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	147	3	4	10	7	10	18	22	21	22	17	13	48.8
D 建設業	3,940	41	152	198	299	401	571	436	381	406	471	584	48.9
E 製造業	16,656	228	935	1,424	1,592	1,837	2,030	1,828	1,783	1,748	1,556	1,695	46.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	166	1	10	13	12	17	22	23	19	32	12	5	45.6
G 情報通信業	349	2	19	24	45	43	62	46	29	34	29	16	44.1
H 運輸業、郵便業	3,542	18	86	165	256	324	511	530	482	460	341	369	48.7
I 卸売業、小売業	9,375	166	547	724	841	969	1,071	957	921	948	908	1,323	47.4
J 金融業、保険業	829	6	54	95	61	78	107	109	110	89	73	47	45.1
K 不動産業、物品賃貸業	760	4	21	45	78	93	77	72	61	70	81	158	50.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,106	2	35	77	94	130	135	116	112	129	141	135	48.7
M 宿泊業、飲食サービス業	3,091	141	198	178	247	324	355	294	245	284	318	507	47.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,501	33	158	170	213	211	236	222	219	232	331	476	49.4
O 教育、学習支援業	2,358	9	124	209	216	228	235	321	354	291	193	178	46.4
P 医療、福祉	6,153	45	417	584	711	733	738	688	657	664	482	434	44.6
Q 複合サービス事業	590	5	32	55	64	68	78	66	87	64	58	13	44.3
R サービス業(他に分類されないもの)	2,480	14	82	112	166	206	265	240	231	270	345	549	51.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	1,496	-	57	137	116	127	194	175	171	177	131	211	48.2
T 分類不能の産業	1,024	27	101	125	121	104	103	89	86	63	66	139	44.0
(再掲)													
A～B 第1次産業	1,589	6	21	33	46	63	80	56	100	131	183	870	63.0
C～E 第2次産業	20,743	272	1,091	1,632	1,898	2,248	2,619	2,286	2,185	2,176	2,044	2,292	46.7
F～S 第3次産業	34,796	446	1,840	2,588	3,120	3,551	4,086	3,859	3,698	3,744	3,443	4,421	47.4

9. 産業（大分類）別就業者の割合（15歳以上・県内14市比較）

区分	就業者数	産業(大分類)別就業者の割合(%)							
		A 農業、林業		B 漁業		C 鉱業、採石業、砂利採取業		D 建設業	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
栃 木 県	963,969	5.5	-	0.0	-	0.1	-	7.1	-
宇 都 宮 市	242,002	2.4	13	0.0	9	0.0	10	6.8	8
足 利 市	71,758	1.8	14	0.0	12	0.1	11	6.5	14
栃 木 市	77,548	5.9	9	0.0	11	0.2	3	7.4	5
佐 野 市	58,152	2.7	12	0.0	13	0.3	1	6.8	10
鹿 沼 市	49,685	6.6	7	0.0	7	0.2	2	8.5	1
日 光 市	42,290	5.1	10	0.0	4	0.1	4	7.9	2
小 山 市	80,022	3.9	11	0.0	10	0.0	7	6.7	11
真 岡 市	40,787	9.4	3	-	14	0.0	6	7.4	6
大 田 原 市	36,811	12.2	1	0.0	5	0.0	14	6.8	9
矢 板 市	16,422	7.2	5	0.0	3	0.0	13	7.2	7
那 須 塩 原 市	59,869	6.5	8	0.0	6	0.1	5	7.8	3
さ くら 市	21,419	8.8	4	0.1	1	0.0	8	6.5	13
那 須 烏 山 市	13,488	11.5	2	0.0	2	0.0	12	7.6	4
下 野 市	29,912	6.7	6	0.0	8	0.0	9	6.6	12

区分	就業者数	産業(大分類)別就業者の割合(%)							
		E 製造業		F 電気・ガス・熱供給・水道業		G 情報通信業		H 運輸業、郵便業	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
栃 木 県	963,969	23.6	-	0.4	-	1.1	-	5.0	-
宇 都 宮 市	242,002	18.1	14	0.5	3	1.7	2	4.2	12
足 利 市	71,758	29.6	1	0.3	8	0.8	6	5.7	5
栃 木 市	77,548	26.2	6	0.3	9	0.9	5	6.3	1
佐 野 市	58,152	28.6	2	0.3	11	0.6	10	6.1	3
鹿 沼 市	49,685	26.5	4	0.3	12	0.9	4	5.6	6
日 光 市	42,290	18.6	13	0.6	1	0.5	13	4.8	9
小 山 市	80,022	25.8	8	0.4	4	2.0	1	5.9	4
真 岡 市	40,787	28.6	3	0.2	13	0.6	11	5.0	7
大 田 原 市	36,811	24.8	9	0.3	10	0.6	12	3.1	14
矢 板 市	16,422	26.3	5	0.4	5	0.6	9	4.9	8
那 須 塩 原 市	59,869	22.8	11	0.5	2	0.8	7	3.5	13
さ くら 市	21,419	24.3	10	0.4	7	0.7	8	4.4	10
那 須 烏 山 市	13,488	26.1	7	0.2	14	0.5	14	4.4	11
下 野 市	29,912	20.7	12	0.4	6	1.3	3	6.3	2

(資料:総務省「平成27年国勢調査」より)

9. 産業（大分類）別就業者の割合（15歳以上・県内14市比較）

区分	就業者数	産業(大分類)別就業者の割合(%)							
		I 卸売業、小売業		J 金融業、保険業		K 不動産業、物品賃貸業		L 学術研究、専門・技術サービス業	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
栃木県	963,969	14.3	-	1.8	-	1.3	-	3.5	-
宇都宮市	242,002	15.4	2	2.6	1	1.9	1	5.9	2
足利市	71,758	15.1	3	1.9	3	1.6	3	2.1	9
栃木市	77,548	14.9	4	1.8	5	0.9	10	2.0	11
佐野市	58,152	16.1	1	1.4	7	1.3	5	1.9	13
鹿沼市	49,685	14.3	6	1.7	6	1.0	9	2.1	10
日光市	42,290	13.8	7	1.3	11	0.8	12	1.8	14
小山市	80,022	14.8	5	2.0	2	1.6	2	2.5	6
真岡市	40,787	11.8	14	1.2	13	0.8	11	2.6	5
大田原市	36,811	11.9	13	1.3	12	0.8	13	1.9	12
矢板市	16,422	13.0	10	1.3	10	1.1	7	2.4	8
那須塩原市	59,869	13.2	8	1.4	8	1.3	4	2.4	7
さくら市	21,419	12.6	12	1.4	9	1.1	8	6.2	1
那須烏山市	13,488	12.8	11	1.2	14	0.6	14	2.8	4
下野市	29,912	13.1	9	1.8	4	1.2	6	3.2	3

区分	就業者数	産業(大分類)別就業者の割合(%)							
		Q 複合サービス事業		R サービス業(他に分類されないもの)		S 公務(他に分類されるものを除く)		T 分類不能の産業	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
栃木県	963,969	0.9	-	4.9	-	3.1	-	3.7	-
宇都宮市	242,002	0.7	14	5.5	2	3.9	2	6.8	1
足利市	71,758	0.8	10	4.2	14	2.1	14	2.2	7
栃木市	77,548	0.9	8	4.4	9	2.9	8	2.5	6
佐野市	58,152	1.0	5	4.3	10	2.6	11	1.8	9
鹿沼市	49,685	0.9	7	4.5	8	2.4	12	1.6	10
日光市	42,290	0.8	12	6.2	1	3.0	7	2.2	8
小山市	80,022	0.7	13	5.0	4	2.4	13	4.3	4
真岡市	40,787	1.1	4	4.5	7	2.6	10	5.0	2
大田原市	36,811	1.2	3	4.2	12	3.5	3	4.0	5
矢板市	16,422	1.2	2	5.1	3	3.5	4	0.9	11
那須塩原市	59,869	0.8	11	4.8	6	2.7	9	4.6	3
さくら市	21,419	1.0	6	4.2	11	4.3	1	0.9	12
那須烏山市	13,488	1.8	1	4.2	13	3.2	6	0.7	14
下野市	29,912	0.8	9	5.0	5	3.3	5	0.9	13

区分	就業者数	産業(大分類)別就業者の割合(%)							
		M 宿泊業、飲食サービス業		N 生活関連サービス業、娯楽業		O 教育、学習支援業		P 医療、福祉	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
栃木県	963,969	5.5	-	3.9	-	4.2	-	10.3	-
宇都宮市	242,002	5.3	3	3.57	11	4.6	2	10.0	11
足利市	71,758	5.1	6	4.16	5	4.3	5	11.8	2
栃木市	77,548	4.4	10	4.05	6	3.9	10	10.1	10
佐野市	58,152	5.3	4	4.30	3	4.1	9	10.6	7
鹿沼市	49,685	4.6	9	3.93	8	3.8	11	10.7	6
日光市	42,290	13.3	1	5.02	1	3.7	12	10.4	8
小山市	80,022	5.1	5	3.35	12	4.1	8	9.3	13
真岡市	40,787	3.9	14	3.26	13	3.3	13	8.7	14
大田原市	36,811	5.0	8	3.66	10	4.5	4	10.3	9
矢板市	16,422	5.0	7	3.89	9	4.5	3	11.4	3
那須塩原市	59,869	8.2	2	4.66	2	4.2	7	9.8	12
さくら市	21,419	4.1	11	3.99	7	4.2	6	10.7	5
那須烏山市	13,488	4.0	13	4.26	4	3.3	14	10.9	4
下野市	29,912	4.0	12	3.05	14	6.1	1	15.5	1

区分	就業者数	産業(大分類)別就業者の割合(%) 1)					
		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
		A~B	順位	C~E	順位	F~S	順位
栃木県	963,969	5.7	-	31.9	-	62.4	-
宇都宮市	242,002	2.6	13	26.8	14	70.6	1
足利市	71,758	1.8	14	36.9	2	61.2	5
栃木市	77,548	6.1	9	34.7	5	59.3	9
佐野市	58,152	2.8	12	36.3	3	60.9	7
鹿沼市	49,685	6.7	8	35.7	4	57.6	11
日光市	42,290	5.2	10	27.2	13	67.5	2
小山市	80,022	4.1	11	33.9	7	62.0	4
真岡市	40,787	9.9	3	37.9	1	52.2	14
大田原市	36,811	12.7	1	32.9	9	54.4	12
矢板市	16,422	7.3	5	33.8	8	58.9	10
那須塩原市	59,869	6.9	6	32.1	10	61.0	6
さくら市	21,419	9.0	4	31.1	11	59.9	8
那須烏山市	13,488	11.7	2	33.9	6	54.4	13
下野市	29,912	6.8	7	27.5	12	65.7	3

1) 産業大分類「分類不能の産業」を除いて算出。

(資料:総務省「平成27年国勢調査」より)

10. 産業（3区分）別就業者の割合（15歳以上・県内14市比較）

区分	総数 (人)	割合 (%)				割合 (%)	割合 (%)			
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能		第1次産業	第2次産業	第3次産業	分類不能
栃木県	963,969	53,177	296,120	578,864	35,808	100.0	5.5	30.7	60.1	3.7
宇都宮市	242,002	5,788	60,456	159,399	16,359	100.0	2.4	25.0	65.9	6.8
足利市	71,758	1,292	25,931	42,981	1,554	100.0	1.8	36.1	59.9	2.2
栃木市	77,548	4,587	26,224	44,821	1,916	100.0	5.9	33.8	57.8	2.5
佐野市	58,152	1,589	20,743	34,796	1,024	100.0	2.7	35.7	59.8	1.8
鹿沼市	49,685	3,266	17,478	28,170	771	100.0	6.6	35.2	56.7	1.6
日光市	42,290	2,169	11,275	27,936	910	100.0	5.1	26.7	66.1	2.2
小山市	80,022	3,142	25,951	47,496	3,433	100.0	3.9	32.4	59.4	4.3
真岡市	40,787	3,839	14,693	20,229	2,026	100.0	9.4	36.0	49.6	5.0
大田原市	36,811	4,488	11,619	19,214	1,490	100.0	12.2	31.6	52.2	4.0
矢板市	16,422	1,187	5,503	9,579	153	100.0	7.2	33.5	58.3	0.9
那須塩原市	59,869	3,912	18,344	34,836	2,777	100.0	6.5	30.6	58.2	4.6
さくら市	21,419	1,904	6,610	12,709	196	100.0	8.9	30.9	59.3	0.9
那須烏山市	13,488	1,562	4,547	7,286	93	100.0	11.6	33.7	54.0	0.7
下野市	29,912	2,015	8,165	19,471	261	100.0	6.7	27.3	65.1	0.9

(資料:総務省「平成27年国勢調査」より)

~~~~~  
平成27年 国勢調査の概要

(就業状態等基本集計結果報告)

平成29年 6月

編集 佐野市 総合政策部

政策調整課 統計係

Tel 0283-20-3001

Fax 0283-21-5120  
~~~~~